

施設マネジメントをより重視する評価（試行）について（案）

1. 検討の経緯

「国立大学法人等施設整備事業の選定」においては、高い評価を得た事業であっても十分な予算措置ができていないことや、次年度から新しい5か年計画が施行されることから、第1回施設整備検討会（H27.4.27）において、事業評価・選定プロセスの全体の仕組みの見直しを行うことが決定された。

その中で、「施設マネジメントをより重視」については、H28年度予算編成段階において試行的に行った上で、H29年度以降の予算における事業評価・選定プロセスに活用していくこととされており、こられの方法・内容については、以下の考えで進めていく。

2. H28年度予算編成段階において試行的に行うことについて

対象となった59事業（注）について、別紙1のとおり、「仕組・体制」、「クオリティー」、「スペース」、「コスト」に関する各大学の自由記述に対し、◎を付す評価を行う。

事務局が試行的に行った評価結果は別紙2のとおり、59事業のうち27事業が◎。今後の事業選定では◎の結果を踏まえて決めていく。

なお、本試行的評価については、有識者の方々はそのご知見を生かし「教育研究等への効果」を中心に採点されてきたことから、有識者の方々による採点は行わず事務局で採点する。

（注）平成28年度国立大学等施設整備費概算要求事業のうち、総合評価がSの事業。ただし、附属病院整備事業や緊急的に整備が必要な事業等は対象外。

3. H29年度以降の予算への活用について

別紙1は、今後行う事業評価・選定プロセスの全体の見直しを踏まえつつ、他の事業評価と同じく概算要求段階で行い、点数制にして全体のSABC評価に組み込む（試行と同様に事務局が採点）。

4. 今後の進め方

(H27年度)

11月～

概算要求事項の絞り込み作業

年内

第4回施設整備検討会（持ち回り）

・施設マネジメントをより重視する評価（試行）について

1月以降

第5回施設整備検討会

・予算案・補正予算案（P）事業の了承

・新たな評価・選定スキームの審議・決定

(H28年度)

4月

第1回施設整備検討会

・施設整備に関わる動向について

・H29年度施設整備の方向性及び事業評価及び事業選定の方法について

「戦略的な施設マネジメント」に関する評価の視点

基本的な考え方

- 「仕組・体制」/「施設の機能向上」/「施設の有効活用」/「多様な財源等の活用」のそれぞれについて評価
 - ・特に優れた取組が認められる場合:「◎」
 - ・一定の取組が認められる場合:「○」
 - ・上記以外の場合:「△」
- 上記の評価を行った結果、①が「○」以上、かつ、②～④のうち「◎」が1個以上の場合は、全体評価を「◎」とする。
- それ以外の場合は、全体評価は付けないこととする。
- なお、評価の際には、大学や要求施設の特徴などを踏まえることとする。

特に優れた取組の例(○○の部分ではできるだけ具体的な記述であること)

①	施設マネジメントに関する仕組・体制の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・要求施設について、施設を利用する関係部局間で○○委員会(ワーキング等)を設置し、施設利用者の選定や機器の共用化などの規定を作成し、効率的な運用の体制を整えた。 ・整備後の教育研究等への効果について、○○を評価指標として設定したことにより、評価結果をフィードバックし教育研究環境の改善を図る仕組みを構築した。
②	施設の機能向上に関する取組(クオリティー)	<ul style="list-style-type: none"> ・要求施設について、諸室の再配置計画を検討し、研究室の集約化及び実験室等については、リノベーションにより、フレキシブルな施設利用が可能なオープンラボ方式とした。 ・また、学生の修学環境の向上を目的としたICT機器の導入を考慮したアクティブ・ラーニング・スペースを整備することとした。
③	施設の点検・評価や有効活用に関する取組(スペース)	<ul style="list-style-type: none"> ・要求施設について、諸室の面積配分の見直しや集約化、機器の共用化等により、外部資金を獲得した研究者等が研究を行える共同利用スペース○○㎡を生み出した。 ・要求施設の改築整備に際して、老朽化した施設の精査を行った上で必要な施設の集約化を行い、結果として○○㎡の縮減を図った。
④	多様な財源等の活用に関する取組(コスト)	<ul style="list-style-type: none"> ・要求施設の○○部分については、○○%を企業からの寄付、○○%を自己財源から充当し、整備の充実を図る。 ・要求事業に関して、外部資金を獲得する研究者が多い建物となることを考慮し、共同利用スペースにスペースチャージを行い、当該スペースの維持管理経費等に充当することとした(維持管理経費全体の○○%)。